

平成29年度

消費税増税に伴う影響調査

報告書

網走商工議所

1. 調査要領

- (1) 目的 消費税増税が会員事業所の経営活動に与える影響を確認するとともに、小規模事業者支援を推進するために必要な業況を把握する。
- (2) 調査期間 平成29年7月10日（月）～8月10日（木）
- (3) 対象 卸売業、建設業、小売業、サービス業、製造業の5種282件
- (4) 方法 調査対象に調査票を送付し、FAX若しくは返信用封筒による郵送で回答を得る。
- (5) 回答状況 282件中、139件（回答率：49.2%）

2. 目次

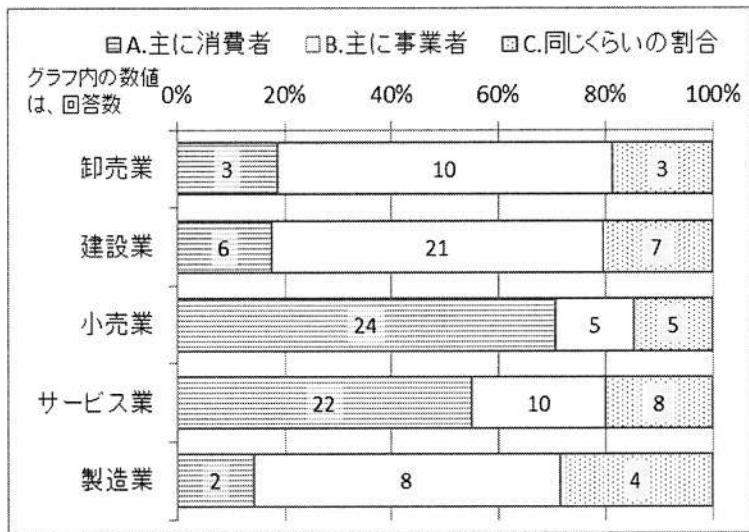
3. 調査結果 P2～P10

質問 1回答. 主な取引について	2
質問 2回答. 平成26年4月増税の販売価格への転嫁状況	2
質問 3回答. 平成26年4月増税後の「売上」の変化	3
質問 4回答. 平成26年4月増税後の売上「増減率」	3
質問 5回答. 売上変化の理由について	4
質問 6回答. 平成26年4月増税後の「利益」の変化	4
質問 7回答. 利益変化の理由について	4
A : 質問7までの調査のまとめ	5
質問 8回答. 平成31年10月予定の消費税再増税の不安要素	6
質問 9回答. 平成31年10月予定の軽減税率対応の不安要素	7
質問10回答. 消費税再増税の増税分の価格転嫁見込み	8
質問11回答. 消費税転嫁対策として有効であると感じている対策	8
質問12回答. 商工会議所に期待する内容	8
B : 質問8～質問11までの調査のまとめ	9
その他要望・意見について	9
資料（集計データ数値）	10

3. 調査結果

質問1. 貴事業所の取引先（販売相手）は、次の内どれに当てはまりますか。

表1 取引先（販売相手）の属性

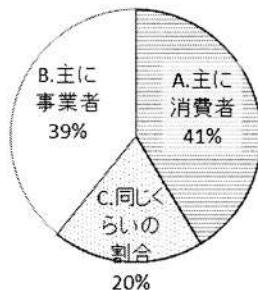


※グラフ内の数値は回答事業者数。

業種ごと、回答内容の割合を棒グラフで表示した。

(以下の表も同様)

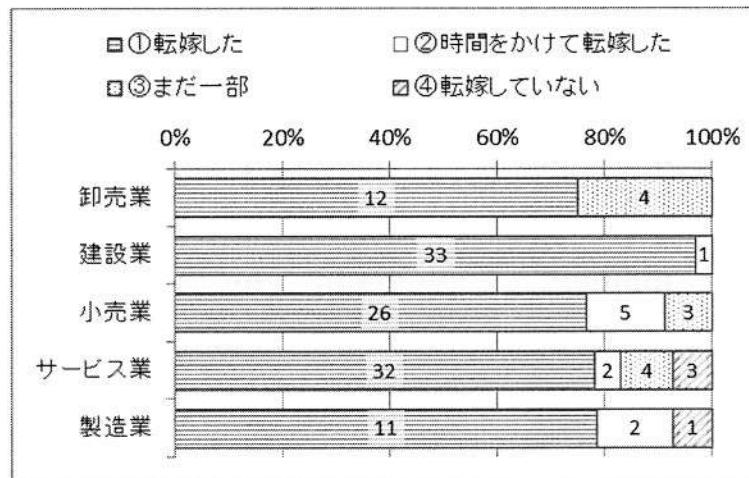
全業種計



質問2. 平成26年4月の消費税(5%⇒8%)増税3%分は現在、販売価格に転嫁できていますか。

建設業は既に100%転嫁できているが、他業種はいずれもH26増税時点で8割弱。
「③まだ一部」「④転嫁していない」を見ると、卸売業とサービス業を主に、未だ転嫁ができていない状況もあることがうかがえる。

表2. 平成26年増税の価格転嫁状況



※「①転嫁した」の回答の内、「ほぼ転嫁」の回答12件含む

←建設業は100%転嫁済の回答

なお、この価格転嫁について、取引先（販売相手別）で分類すると下表のとおりであった。

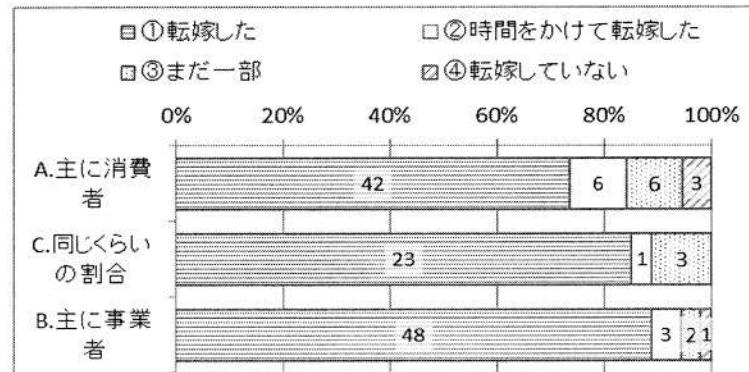


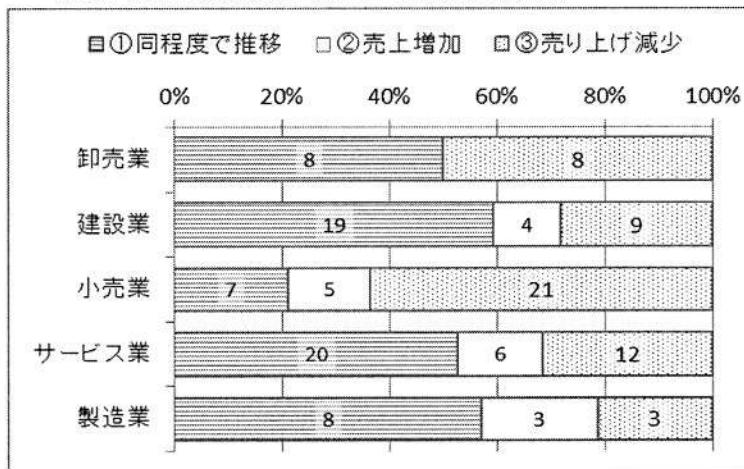
表2-2

※事業者相手と比較すると、個人消費者相手の販売において、消費増税の価格転嫁が難しかったことがうかがえる。

質問3. 平成26年4月の消費増税直後の決算期(H27.3月等)に比べて、直近(H29.3月等)の「売上」に変化はありますか。

小売業を除き、「①同程度で推移」が5割前後。「②売上増加」は少數あるが、残りは「③売り上げ減少」であり、全体的には、『H26増税後、売上の増加は、少數企業のみであった』。特に、小売業においては、売上減少が6割強で推移している。

表3. 直近の売上状況(対H26増税後決算期)



※全体で「売上増加 18 件」
- 「売上減少 53 件」=△35 件
⇒ 売上減少が 35 ポイント多い

←小売業の売上減少が顕著

なお、この売上推移について、取引先(販売相手)で分類すると下表のとおりであった。

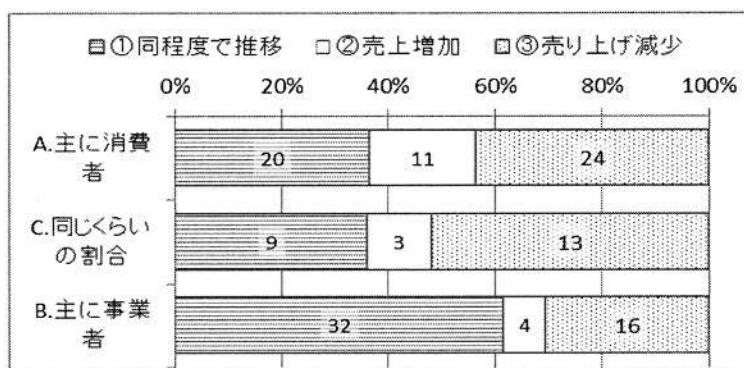


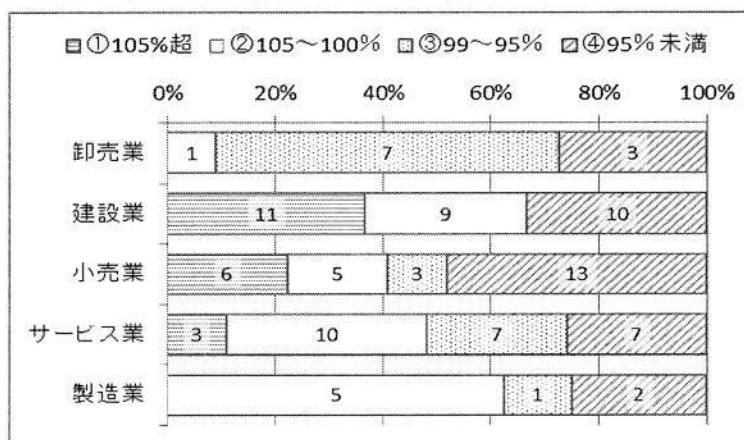
表3-2

※事業者間取引の方が安定。
消費者相手の売上は、
減少の割合の方が多い。

質問4. 平成26年4月の消費増税直後の決算期(H27.3月等)に比べて、直近(H29.3月等)の「売上」の増減率はどれくらいですか(税抜き)。

※未回答企業があるため、上記、表3の件数とは必ずしも一致しない。

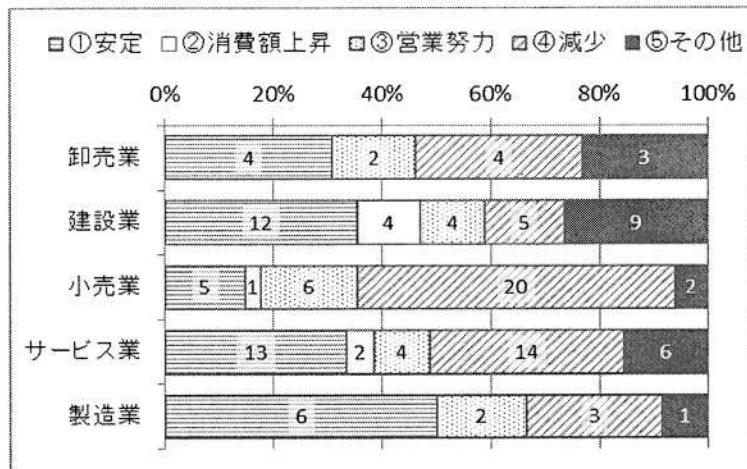
表4. 直近の売上増減率(対H26増税後決算期)



←※建設業について
災害対策ほか、公共工事量に
売上影響を受ける企業もあり
単純に「増加率が高い」とは
いえない。

質問5. 上記、質問3. の理由をどう分析していますか。

表5. 直近の売上増減の理由



(選択回答項目の補足)

①販売相手の消費動向は近年、安定していると感じている。

②販売相手の消費支出額が上昇していると感じている。

③自社商品の向上や営業努力により、「売上」が向上したと考えている。

④販売相手の消費支出額が減少していると感じている。

なお、この増減理由について、取引先（販売相手）で分類すると下表のとおりとなった。

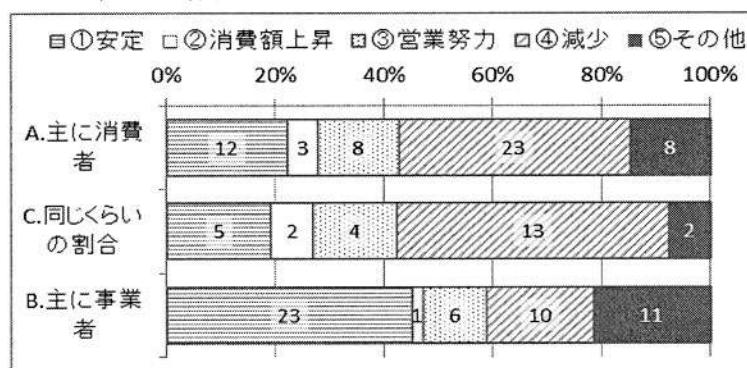


表5-2

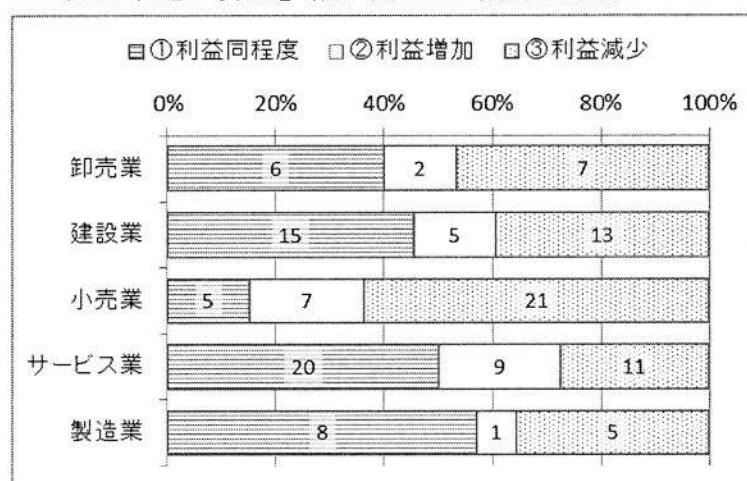
※表3-2と同様に、事業者間取引の方が、消費者相手より安定感がある状況といえる。

質問6. 平成26年4月の消費増税直後の決算期(H27.3月等)に比べて、直近(H29.3月等)の『利益』に変化はありますか。

質問7. 上記6. の理由をどう分析していますか。

- 「利益增加」理由～「売価を上げた」「商品・サービスの向上」「営業努力」「経費削減」
- 「利益減少」理由～「売上減少」「経費増大」「顧客の高齢化・子供の減少」「仕入高騰」「増税とは関係なく、消費が減少している」「賃金の高騰」等…
- また、「競争が厳しくなって、薄利の工事が増えた」という意見もあった。

表6. 直近の『利益』増減(対H26増税後決算期)



※全体で、「利益増加 24件」

- 「利益減少 57件」=△33件
⇒利益減少が33ポイント多い

※石油販売のように、仕入価格が大きく変動する業種は、売上の増減と「利益」は必ずしも連動しないという状況もある。

※小売・サービス業において、外国人観光客増加で売上増加したという意見あり。

A : 質問7. までの調査のまとめ

・平成26年4月の消費増税（5%から8%へ）後、

a. 価格転嫁について

建設業は価格転嫁を既に終えているが、卸売業とサービス業を主に、未だ転嫁ができるていない状況もある。

この価格転嫁について、取引先（販売相手別）で分類すると、事業者相手と比較して、個人消費者相手の販売において、消費増税の価格転嫁が難しかったことがうかがえる。

b. 増税後の売上増減について

売上同程度で推移している企業は半数程度あるものの、売上増加企業数－売上減少企業数（D I 値）は、マイナスであり、増減の差としては「売上減少」で推移している。

この売上推移について、取引先（販売相手別）で分類すると、事業者相手と比較して、個人消費者相手の企業において、売上が減少していることがうかがえる。

c. 増税後の利益増減について

利益同程度で推移している企業は半数弱あるものの、利益増加企業数－利益減少企業数（D I 値）は、マイナスであり、増減の差としては「利益減少」で推移している。

利益減少の要因としては、仕入価格等の上昇がある反面、個人消費者の購買量減少を主要因に、販売価格を転嫁できない企業において特に利益減少となっていると見られる。

ただし、商品力の向上や営業努力による売上拡大、経費削減による利益確保で効果があった企業も見られる。

なお、業種別で建設業については、災害対策ほか、公共工事量に売上影響を受ける企業もあり、比較調査の「数値のみ」をもって業況の判断はできない面がある。

また、小売・サービス業において、外国人観光客増加で売上増加したという意見があり、個人消費者相手の場合も、「交流人口」によって企業業績が左右される面を見逃してはならないと考えられる。

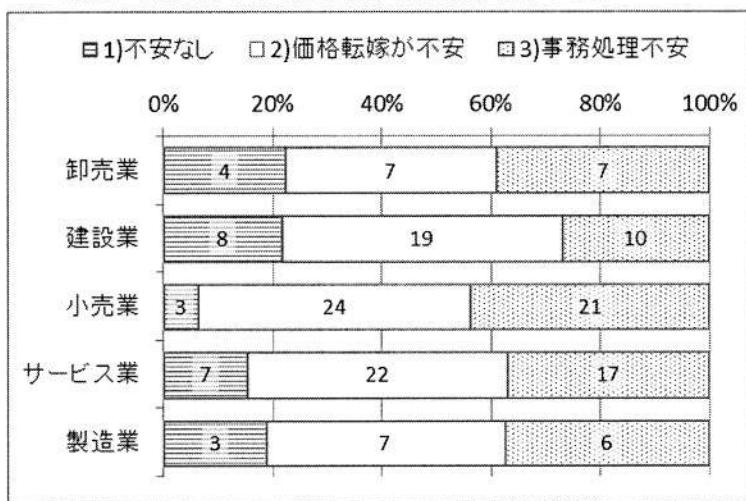
ここまで前回の増税以降、今日に至るまでの質問であったが、これ以降は、平成31年10月に予定されている「消費税再増税」と、食品等の「軽減税率」について質問した。

質問8. 平成31年10月に、消費税再増税（8%⇒10%）が予定されていますが、現在考える不安要素は何ですか（複数回答可）。※軽減税率は別質問

平成31年10月予定の消費税再増税について、1) 不安なしと回答した企業は、全体で2割程度に過ぎず、8割は価格転嫁や事務処理に不安を持っていることが伺える。中でも、小売業においては、不安のない企業は少数であり、前回の増税後に、価格転嫁の苦労や、売上が減少した経過を踏まえて、再増税の不安を強く持っていると考えられる。

また、予定されている食品等の「軽減税率」については、品目の区分と経理上の取り扱いに不安を持っている企業が多く、自由記入の意見においても、「事務手間増大・小規模店泣かせ」との意見が寄せられている。

表7. 平成31年10月予定の消費税再増税の不安



(選択回答項目の補足)

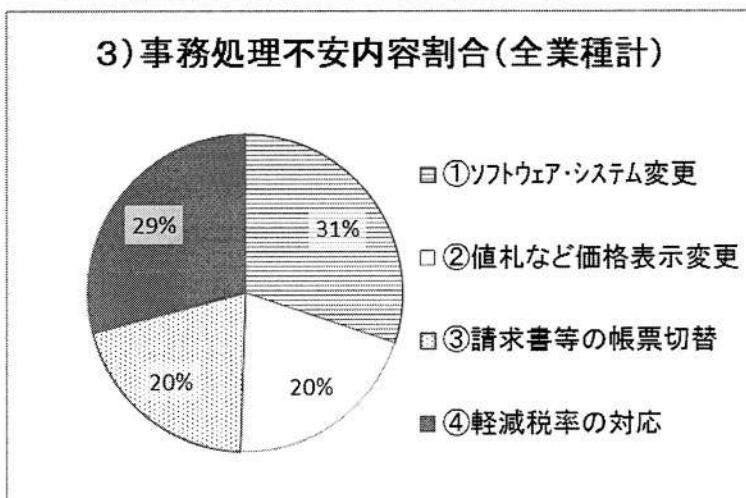
- 1)不安要素はない
2)増税分の価格転嫁について不安だ

(売上や利益への影響)

- 3)事務処理の対応が不安だ

※選択項目の結果は下記表

表8. 消費税再増税時の3)事務処理不安の内容

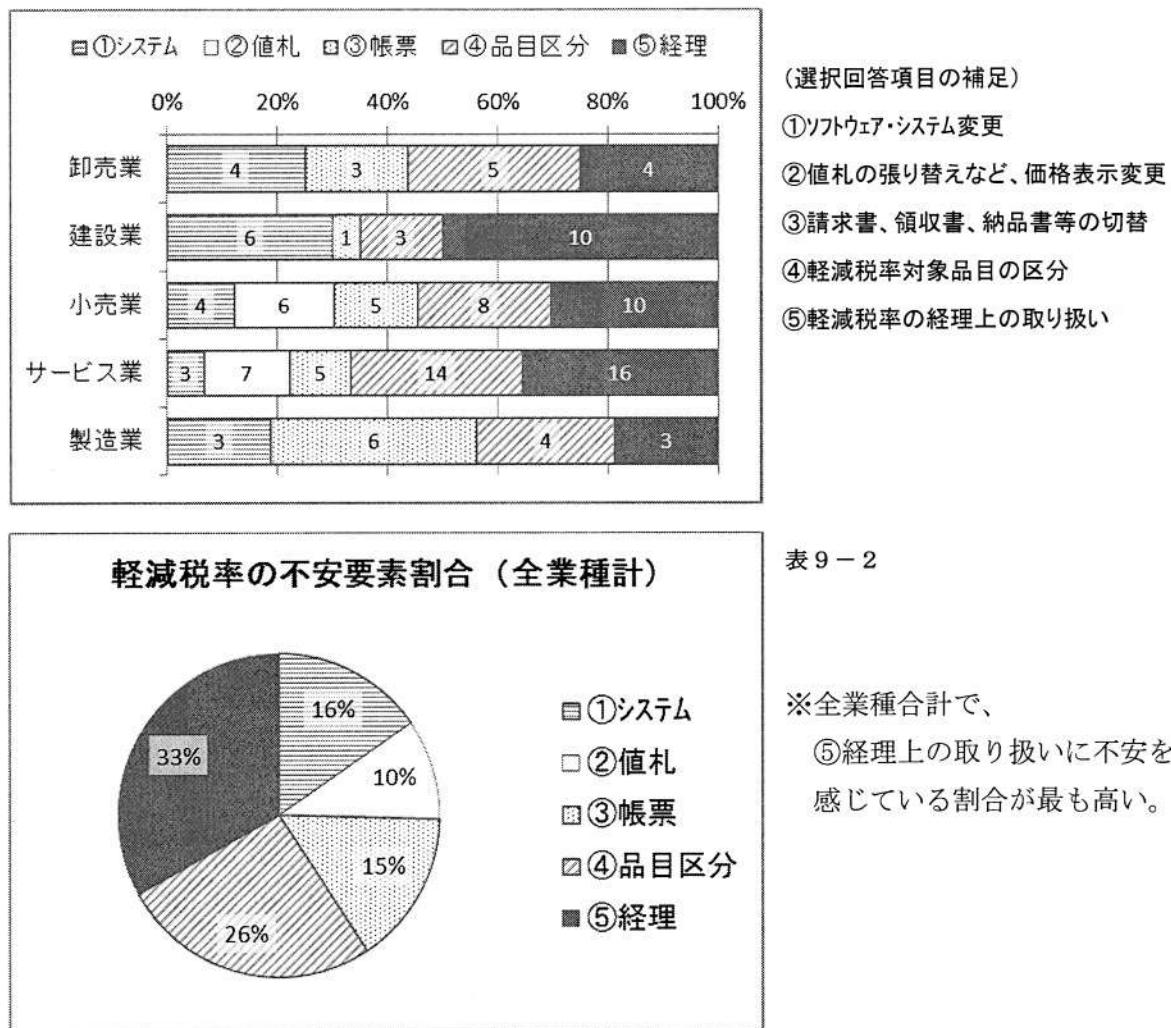


※④軽減税率については

質問9. で不安内容を質問

質問9. 食品の軽減税率の対応について現在考える不安要素は何ですか（複数回答可）。

表9. 消費税再増税時の3)事務処理不安の内容



※全業種合計で、
⑤経理上の取り扱いに不安を感じている割合が最も高い。

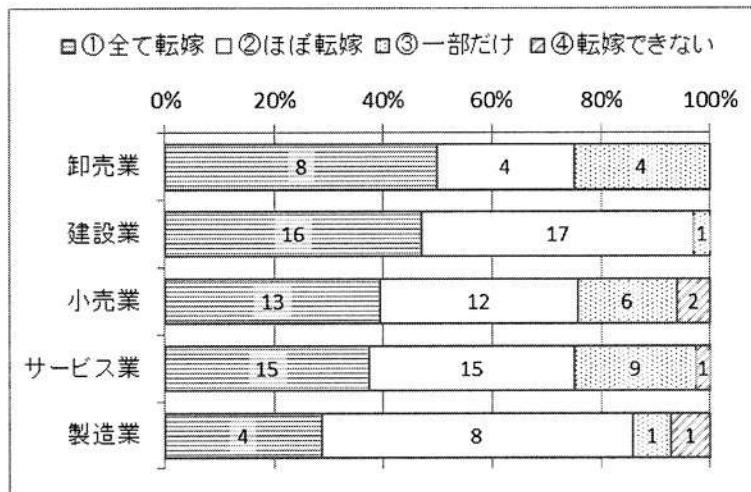
質問8・9（H31年の消費増税、軽減税率）について自由記入より

- ・事務処理が増加する。
 - ・消費が減少し、経理上も大変な気がする。
 - ・再増税は可能な限り延期してほしい（できれば廃案）
 - ・食料品販売部門では、品物によって税率が違うのは大変な手間。
 - ・軽減税率を止める、一律10%の方が事務負担が少ない。
 - ・企業ばかりに負担をかける行政に不満。
 - ・軽減税率は小規模店泣かせ。
- など、意見があった。

質問10. 平成31年10月の消費税再増税(8%⇒10%)再増税時に、増税分の価格転嫁の見込。

前回増税後の経過を踏まえて、建設業では価格転嫁に不安が少ないが、他業種では「一部だけしか転嫁できない」「転嫁できない」の不安を2割程度の企業が持つており、特に卸売業・小売業・サービス業でその傾向が強いと言える。

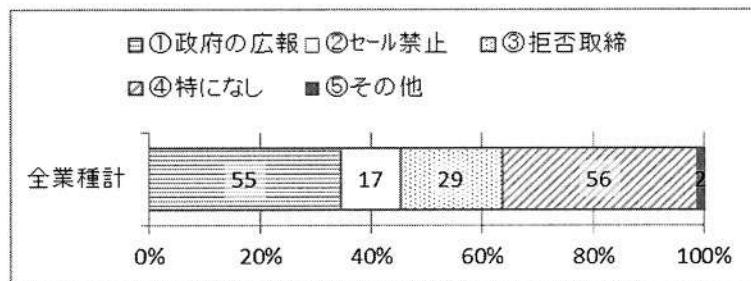
表10. 消費税再増税時の価格転嫁の見込



質問11. 消費税転嫁対策として有効であると感じている対策は何ですか？（複数回答可）

- ① 政府の広報活動
- ② 消費税還元セールの禁止
- ③ 事業者の転嫁拒否の取締強化
- ④ 特になし
- ⑤ その他

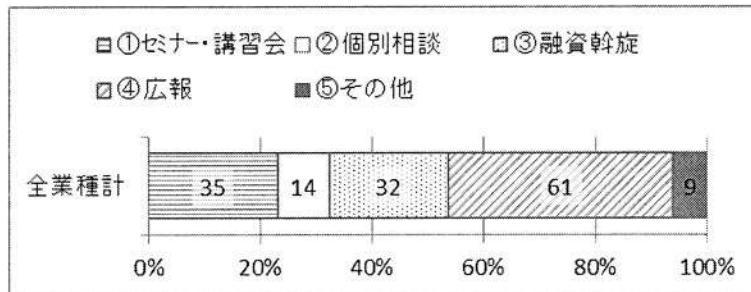
表11. 消費税転嫁対策として有効な対策



質問12. 今後、商工会議所に期待する内容についてご記入下さい（複数回答可）

- ① 対策セミナー・講習会の開催
- ② 個別相談の対応充実・相談会の開催
- ③ 低利融資の斡旋
- ④ 価格転嫁について事業者・市民への広報
- ④ その他

表12. 商工会議所に期待する内容



B：質問8.～質問11までの調査のまとめ

・平成31年10月に予定されている消費増税（8%から10%へ）および、食品等の「軽減税率」について質問した。

a. 価格転嫁について

前回増税後の経過もあり、建設業以外で価格転嫁に不安を持っている企業が多い。

b. 事務処理の負担増について

増税後税率の対応のため、システム・ソフトウェアの変更や、値札・請求書等の帳票変更の負担について不安の声があるが、次回増税時に導入される「軽減税率」について新たな不安として認識されていることが分かった。

c. 「軽減税率」の不安について

食品等の品目区分に関する不安や、どの企業でも経理上の負担が増える不安があるが、何より、実務的には小規模店で対応しきれるかどうか、の不安の声があることに着目したい。これは、初めて導入される制度であって、今回は事業者にとっての「現段階での回答」であり、今後、実務的な内容について周知が図られていく中で、事業者の意見も変わって行くことも想定される。

その他消費税に関して、また商工会議所に対する要望として、次のような意見が寄せられた。

- ・業種別に細かく相談会を実施してほしい。
- ・消費増税は必要なし。政府（税調）の増税策は姑息（一時しのぎ）であり、他に景気回復、社会資本の充実、福祉政策の改善を図る手段がある。
- ・明らかな景気回復後に先延ばしするべき。
- ・増税後、現在も節約志向が続いている、無駄のない仕入をし、上手に売って行きたい。
- ・8%より10%のほうが、計算しやすい。
- ・少子高齢化の日本では増税もやむを得ない。地球的視点で考える鳥の目。
- ・増税の再延期を望む。
- ・地域の景気が良いとは言えないので、増税はきびしい。
- ・販促費の助成をしてほしい
- ・一次産業（農・漁）の安定維持と雇用確保の推進努力が重要。

以上、今回の調査結果を踏まえて、会員事業所等に対して、網走商工会議所として取り組むべき課題の確認と施策の推進を図っていきたい。

